

9・2 広報活動

海洋国家である日本の存立基盤ともいえる海運の重要性への理解を、子供たちを中心とした一般の方々に広げるべく、商船や海事施設等の見学会、海に関連したイベントを通じた資料展示・提供、学校教育への反映を目指した活動を展開するとともに、記者会見・ホームページ・セミナー等による情報発信を行った。また、環境問題に関する海運業界の役割が大きくなる傾向にあることから、海運に係る環境問題に特化した周知活動を実施した。主な活動の概要は次の通りである。

9・2・1 海運の重要性に関する認知度向上のための活動

(1) 一般向け広報【資料 9-2-1-1】

①「船ってサイコ〜2018」の実施

政府と日本財団が中心となりオールジャパンで推進している「海と日本プロジェクト※」の一環として、当協会は会員会社や関係団体等の協力を得て、商船や海事施設等の見学会を「船ってサイコ〜2018」と題し実施した。また、操船シミュレータ体験を交えたブース出展等にも積極的に取り組むとともに、関係省庁や地方自治体等とも連携し、各種イベントにも協力した。

また、これらイベントの募集、レポートを当協会ホームページに掲載するとともに、SNS を通じて配信した。

※日本財団と政府、民間法人、企業、大学等が統一したプロジェクト名・ロゴマークのもとに実施する日本で初めての取り組み。子供たちを中心に海への好奇心を喚起するための事業。

②「海フェスタにいがた」をはじめとする海運に関するイベント等での広報

2018 年 7 月 14 日から 7 月 29 日までの 16 日間に新潟県新潟市・佐渡市・聖籠町にて開催された第 15 回「海フェスタ」において海運の重要性を PR するためのブースを出展した。また、同フェスタの機会を捉え、7 月 27 日には日本海エル・エヌ・ジーの協力を得て、新潟 LNG 基地見学会を実施するとともに、7 月 16 日に後述の外航海運の概要や安全・環境への取り組みを紹介するセミナーを開催した。

(2) 学校教育関連

①教員・児童向け【資料 9-2-1-2】

学校教育の場で海運の重要性を取り上げた授業や校外学習が実施されるよう各地域の教育委員会をはじめ関係各方面に働きかけを行った。また、教員や児童向けに船舶等の見学機会の提供や授業への講師派遣、各種資料提供等の活動を積極的に展開した。その結果、見学会等に参加した小学校の教員から海運に関する授業実践にあたっての問い合わせや、海事関連施設の見学希望、資料等の提供の要請が当協会に数多く寄せられたため、これらに応えるとともに、指導事例の共有化を進めるなど環境整備に努めた。特に、本年度は、児童向け見学会等がより効果的なものとなるよう授業への講師派遣を行うなど、事前の海運知識の醸成にも注力した。

その他、海事 6 団体*と連携し、学校教育の場で利用可能な副教材(全国版)を作成するとともに、国土交通省が小中学校教員向けに開設したサイト(「海洋教育プログラム」)の立ち上げに

も協力した。

なお、2019年3月26日に2020年度から使用される新たな教科書の検定結果が公表された。

※日本海事広報協会(幹事団体)・日本港運協会・日本港湾協会・日本倉庫協会・
日本造船工業会・日本内航海運組合総連合会

②寄附講座への協力

大学生、大学院生等を対象として開講された以下の寄付講座への講師派遣等に協力した。

松山大学	公開講座「海事経済論」全15講座のうち、7講座
日本物流団体連合会	日本物流団体連合会が横浜国立大学、法政大学にて行った物流全般をテーマとする大学寄附講座のうち、外航海運の講座について、各校1講座、計2講座
関西海事教育アライアンス	大阪大学、大阪府立大学、神戸大学の3大学大学院の連携授業計12講座
東京大学 公共政策大学院	「海事政策論」1講座 大井コンテナターミナル見学

③日本船長協会との共催事業

児童・生徒向けの「子供達に海と船を語る(船長、母校へ帰る)」講演会を2018年度は9回開催し、約440名の児童・生徒、その保護者が参加した。

(3)オピニオンリーダー・マスコミ向け広報

①定例記者会見の開催

定例理事会開催日等に、一般紙記者および海運専門紙記者を対象として、会長による定例記者会見を実施した。

②個別取材やインタビューへの対応

メディア関係者からの取材要請に適宜対応するとともに、会長へのインタビューや座談会(加藤日本造船工業会会長(当時))を通じ、当協会の取り組み課題や活動について理解促進に努めた。

③当協会活動のホームページによる配信、総合物流情報誌「KAIUN」への掲載

海運業界が直面する諸問題や内外の動向およびこれらに対する当協会の対応や活動を主な内容とする記事を随時ホームページに掲載するとともに、SNSも活用して情報を発信した。また、総合物流誌「KAIUN」(日本海運集会所発行)にも当協会常任委員の執筆による「オピニオン」や諸活動を掲載した。

④海事記者会・プレスリリース業務

会員会社および海事記者会の便宜を図るため、プレスリリースの窓口業務を行った。

9・2・2 環境広報活動

海運業界の環境保全への取組みを広く周知するため、2018 年 1 月に設置した環境広報タスクフォースを中心に外部の有識者等の意見も参考として、海運や環境問題に馴染みのない方にも理解しやすい構成や表現のパンフレット「海運業界の挑戦」(パンフレットはこちら)を制作、広く配布した。また、同パンフレットを用いてメディアや主要な経済団体等に説明するとともに、セミナーなどの機会も捉えて海運業界の環境保全への取組みを説明した。なお、環境保全への取組を説明する際はコストに関する内容にも触れることから、競争法を遵守するため、弁護士や公正取引委員会等にも適宜相談・確認しつつ活動した。

環境広報タスクフォース活動まとめ

年月		活動内容
2018 年	1 月	環境広報タスクフォース(TF)を設置
	2 月	第 1 回 TF を開催
	3 月	第 2 回 TF を開催
	4 月	第 3 回 TF を開催 ※広報ツールの作成に着手
	5 月	公正取引委員会(公取)への事前相談を開始
	6 月	第 4 回 TF を開催
	8 月	第 5 回 TF を開催
	9 月	・パンフレット案を公取に事前相談 ・第 6 回 TF を開催
	10 月	パンフレット『海運業界の挑戦』を発行 ※メンバー会社を中心に関係方面に約 7,000 部を配布。
2019 年	11 月 ～1 月	メディア 11 社(主要新聞・経済誌)から意見聴取
	1 月	顧問弁護士と打合せ
	2 月	・ICS 理事会にて SOx に関する広報パンフ作成を承認(当協会提案) ・情宣活動について公取に事前相談 ・第 7 回 TF を開催
	3 月	・当協会環境セミナーにて講師より「SOx 規制の国際動向」 ・海事環境フォーラム(日本海事新聞主催)にて 武藤会長講演「SOx 規制への海運業界の対応と現状」 ・ASA SPC にて当協会パンフレットの概要を説明

		・荷主団体(自工会/電事連/鉄連)に状況説明を実施
--	--	---------------------------

9・2・3 会員向け情報提供

事務局より会員向けに発信する情報「船主協会からのお知らせ」については、電子メール等を利用して迅速な配信に努めており、また、当協会ホームページの会員専用サイトにおいて会員会社が随時検索できるようデータベース化して利用に供した。

9・2・4 セミナー等の開催

(1)「海上安全セミナー」の開催

海上安全を巡る諸課題に関して情報の提供および問題意識の共有を目的に、2019年3月6日に「海上安全セミナー」を開催し、会員会社をはじめ、関係省庁や海事関係団体・企業など約80名が参加した。

(2)各種イベント会場でのセミナーの開催

一般を対象とした外航海運の概要や安全・環境への取り組みについて解説するセミナーを開催し、2018年4月の「Sea Japan 2018」では200名以上の事前登録、7月の「海フェスタにいがた」では約50人の参加があった。

(3)「2018年海運講習会」の開催

2019年3月29日に会員会社等の新入社員を主な対象として、社会人としての門出を祝し、海運人としての自覚を促す一助に「海運講習会」を海運クラブで開催した。当日は、新入社員に対する激励や体験談、海運の現状に関する説明、船長講話、コミュニケーション・マナー研修などを実施し、会員・関係会社など約120名が参加した。